

J.P.モルガン Today: 新型肺炎を巡る「悪材料の出尽くし」はまだ先 #122 | February 26, 2020

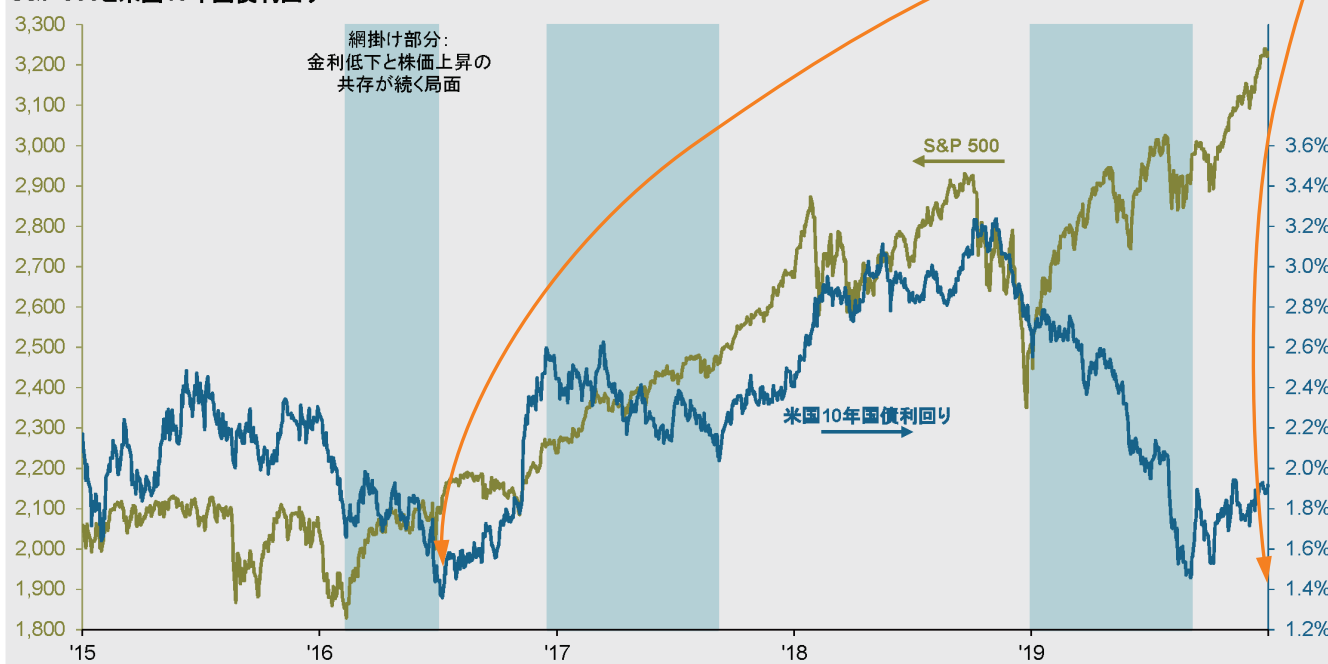
参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版2ページ

経済と金融市場をつかむ②: 米国の株価と長期金利

GTM - Japan | 2

Starting 12

S&P 500と米国10年国債利回り



出所: S&P Dow Jones Indices LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
 Asset Management

【今日はどんな話ができる?】

- **市場の動きは?:** 新型コロナウイルスの感染拡大で、株安・金利低下が続いています。米ダウ工業株30種平均の直近2日間の下げ幅は1,911ドルで過去最大となり、米10年金利は一時、過去最低となる1.30%台まで低下しました。
- **リスクオフの背景は?:** これまで投資家が想定していなかった「中国国外での感染急拡大」が確認されていることが影響しています。既に韓国やイタリア、イラン、日本などでは感染者数が急増しているほか、昨日は米疾病対策センターが「国内のコミュニティーで感染が広がるのは時間の問題だ」と警告しました。以上の悪材料を受け、市場では、中国でみられた消費や企業の生産活動の停滞が、これから米国を含む世界で生じるリスクが意識され始めています。
- **市場の米利下げ観測が強まる:** 新型肺炎の問題がもはや「対岸の火事」ではないことから、米連邦準備理事会（FRB）が3月や4月に利下げするとの見方が強まっています。ただし、現時点では、FRBから早期の利下げを強く示唆する動きはまだ見られていません。

今後の金融市場の見通しは? 中期で楽観も、短期で慎重?

- ✓ 中期的な視点に立てば、仮に、新型肺炎の感染が中国国外で広がったとしても「一時的な問題」であることに変わりはなく、いったん収束に向かえば、それまでに発動している景気刺激策の効果もあり、景気は急速に回復するとの見方は根強くあります。
- ✓ ただし現時点では、①どれほど多くの国で感染が急拡大するかを織り込み切れておらず、「悪材料出尽くし」と言うには時期尚早であるほか、②株価の「割安感」も見られないため、株価や金利の下げ止まりは、まだ先になる可能性があります。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

www.jpmorganasset.co.jp/guide



Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2020 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8281f94c